

経営比較分析表（令和元年度決算）

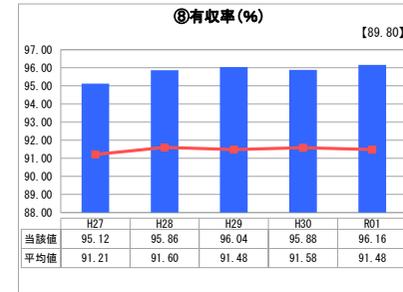
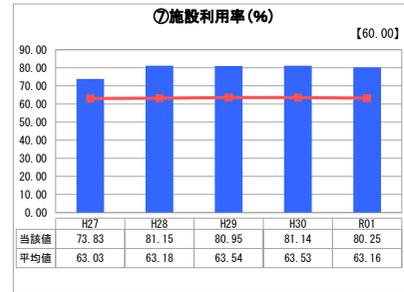
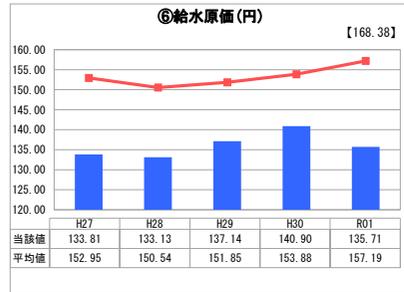
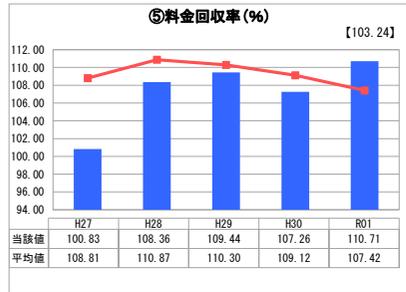
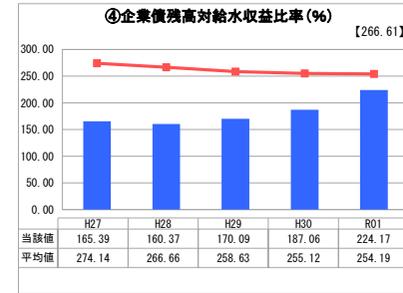
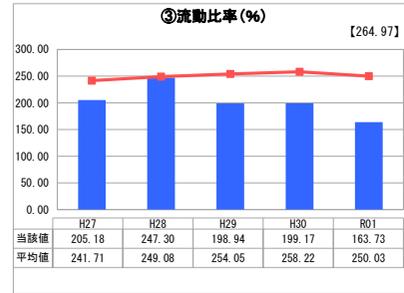
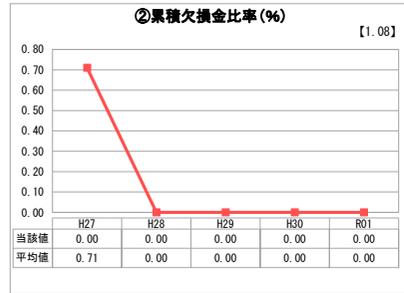
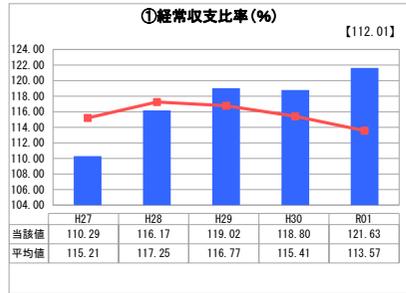
大阪府 吹田市

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	60.10	99.88	2,277	

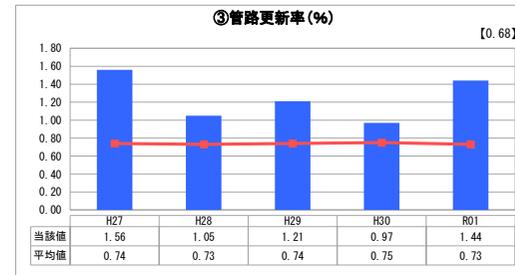
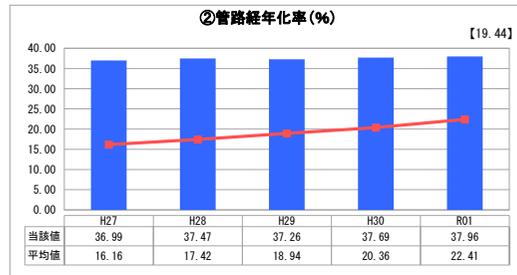
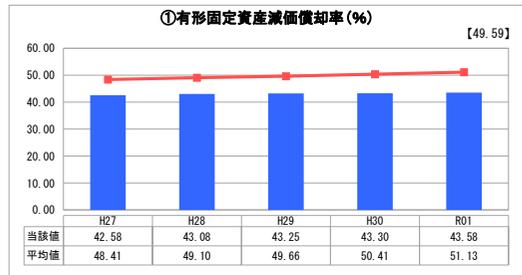
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
373,557	36.09	10,350.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
373,515	36.09	10,349.54

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率はいずれの年度も100%を超えており、単年度黒字を継続できている。平成28年4月からの料金改定(値上げ)により値は上昇している。令和元年度は経常収益の減少に比べ経常費用の減少幅が大きかったことから、前年度と比べ値が増加しており、類似団体平均値(以下、「平均値」とする。)を上回っている。

②累積欠損は発生していない。

③流動比率は、流動負債のうち建設改良費未払金が増加したことにより数値が減少し、200%を下回っているものの、一定の支払い能力は確保できている。

④企業債残高対給水収益比率は、これまで外部資金に頼りすぎることなく施設整備を進めてきたことにより、平均値よりも低い水準を維持してきた。しかしながら、近年は施設の再構築や更新・耐震化を進めているため企業債への依存が大きくなってきており、企業債残高は上昇傾向にある。

⑤料金回収率は、平成28年4月からの料金改定によって給水収益が増加したことにより、100%を上回っている。

⑥給水原価は上昇傾向にあるものの平均値を下回っている。地形を活かした自然流下による配水の推進や給水原価が安い自己水を最大限に活用するなどの効率的な水運用が一定の効果をもたらしているものと考えられる。また、令和元年度は総費用が前年度と比べて減少したことにより、数値が下がっている。

⑦施設利用率は前年、平均値よりも高い水準を維持している。適切な施設規模を確保したうえで、効率的に施設を活用できている。

⑧有収率は概ね例年通りであった。本市では、昭和51年度より漏水防止対策に取り組んでおり、平均値を大きく上回る水準を維持できている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は平均値の推移と同様に微増の傾向にあり、老朽化した施設が年々増加している状況である。長寿命化を図りつつ、調査・点検、評価・診断のもと、本市独自の更新基準により効率的な施設更新を進めている。

②管路経年率は、平均値よりも著しく高い。本市の水道は歴史が古く、特に1960年から70年代にかけて、高度経済成長期の象徴とされる万博の開催とともに、千里ニュータウンの開発が行われた。まちの発展の過程で建設された大量の水道管が法定耐用年数の40年を超えたことにより、管路経年率が高くなっているものである。

③管路更新率は、平成25年度から積極的に更新事業に取り組み、平均値よりも高い水準を維持できている。

全体総括

経営面について、施設を有効に利用し(1.⑦)、維持管理に努めることで高い有収率を確保しており(1.⑧)、給水原価は平均値よりも低く抑えることができていた(1.⑥)。平成28年4月からの料金改定により水需要構造の変化に対応した料金体系としたこと、経常収支比率や料金回収率の値は一定の水準を維持している(1.①⑤)が、水需要の減少傾向が懸念されることから、今後の経営状況は注視が必要とされている。また、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響による社会情勢の変化を注視していく必要がある。

老朽化の状況について、施設として管路経年率は非常に高い(2.②)状況にある一方で平均値よりも高い水準の有収率を維持(1.⑧)していることから、適切に維持管理を実施できていると考えられる。このような状況から、今後も毎年の1%を上回る管路更新(2.③)を着実に進める必要がある。このような施設更新には莫大な投資が必要となることから、アセットマネジメントにより更新費用の効率化などに取り組むとともに、施設整備を計画的に進めることで、持続可能な事業運営に努める。

今後も健全な水道システムを未来に築いていくために、経営基盤を強化し、施設整備を策定していくことと併せて、経営戦略を位置付ける新たな「水道事業ビジョン」を令和元年1月に策定した。加えて、令和2年4月から平均改定率15.2%の水道料金の値上げを実施しており、今後10年間の財政収支の均衡を図り、健全な経営を維持できる見込みである。

引き続き、健全な経営状況化に向けて検討するとともに、3年から5年の中期で適正な水道料金水準の検証を行い、必要な見直しを図る必要がある。